

2020年3月26日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について

(東洋アルミニウム株式会社)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表致しましたのでお知らせ致します。

以上

各位

三井住友信託銀行株式会社

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

### (資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について







#### (東洋アルミニウム株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、東洋アルミニウム株式会社(代表取締役社長:山本 博、以下「東洋アルミニウム」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資であり、企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、情報開示することが最大の特徴です。

東洋アルミニウムは、国内有数のアルミニウム加工技術を有し、箔事業、パウダー・ペースト事業を中心に、それらで培った独自技術を基に、ソーラー事業及び日用品事業を展開しています。東洋アルミニウムは、今後の成長戦略検討に際し、サステナビリティの観点を持つことが必要不可欠との考えに基づき、東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンを策定し、アルミニウムの新たな可能性を広く追求した製品開発に注力しています。

特に、SDGsの目標達成にインパクトを与える活動として、当社は次のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	KPI(指標と目標)	SDGs
未来を創るイノベーション	・自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売(自動車部品軽量化への貢献、食品包装材料提供による食品ロス削減等)	・2031年SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) ・2031年SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)	 
環境保全	・事業活動からのCO2排出量削減(エネルギー見える化等) ・アルミリサイクルシステム構築	・2031年30%削減(2013年度比) ・2031年アルミリサイクルの一般化	 
多様な人財の活躍	・多様な人財が生き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進	・2031年新規採用における女性比率30% ・2031年70歳定年制を中心とした制度の整備完了	 

これらの取り組みの進捗・成果は、東洋アルミニウムが発行するCSR報告書(※3)等によって開示されます。

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※4)を取得しています。

当社は、コーポレートファイナンスにおいて通常より金利を優遇する総額 500 億円の「ESG・SDGs 支援枠」を設定し、ESG/SDGs の取り組みを推進されるお客様をご支援してまいります。また、責任銀行原則（※5）署名機関の一員として、PIF を通じて、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

（※1）国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画（UNEP）は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展と ESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（※2）ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（※3）東洋アルミグループ CSR 報告書 2019

[https://www.toyal.co.jp/assets/eco/pdf/csr\\_report2019-ja.pdf](https://www.toyal.co.jp/assets/eco/pdf/csr_report2019-ja.pdf)

（※4）株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>

（※5）責任銀行原則

責任銀行原則は、銀行と UNEP FI との革新的なグローバル・パートナーシップを通じて 30 の創設銀行グループによって開発されました。企業の活動、商品、サービスが環境や社会に及ぼすインパクトに着目して、インパクト評価を投融資の意思決定に反映させることが特徴です。三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（取締役執行役社長：大久保 哲夫）が、2019 年 9 月 22 日に署名しています。

詳細については、下記をご参照ください。

<https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>